

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	都市計画課担当課長 大江 尚	
まち-13	公共交通支援事業	☒ 自治事務	主管課	都市計画課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(3) 総合交通	施策の方針	5-(3)-①交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちを目指した交通環境をつくりだすため。
効果	公共交通機関の輸送力の向上と利用促進を図る。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・電力価格の高騰により増加した運行費用の一部を負担し、地域公共交通の運行維持及び地域住民の移動手段を確保することを目的に補助金を交付した。	
---	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	補助金交付事業	鎌倉市鉄道事業者電力価格高騰対策補助金		- /	-	-	
				9,622 /	0	0	
02		鉄道駅舎可動式ホーム柵等整備補助金(大船駅根岸線)		- /	-	-	
				0 /	0	14,166	
		財源 内訳	国県支出金	9,622 /			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 /	0	14,166	
		事業費の合計 (千円)		9,622 /	0	14,166	
		人件費 (千円)			7,865	8,537	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2	0.4	0.2	1.0	1.0
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	補助金交付事業	指標設定しない。(単発事業のため、長期的な指標設定が即さない。)	電力価格高騰分の補助を行うことによって、公共交通機関の確保を行い、輸送力の維持に務めることができた。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 公共交通事業者

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
公共交通機関の輸送力の向上並びに利用促進を図るため、公共交通事業者への支援を行っていく必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--